

在宅生活改善調査
居所変更実態調査
介護人材実態調査
結果報告書

令和8年4月

た つ の 市

目 次

I	調査の概要.....	1
1	調査目的及び調査対象.....	1
2	調査期間.....	1
3	調査方法.....	1
4	回収状況.....	1
5	調査結果の表示方法.....	1
II	調査結果.....	2
1	在宅生活改善調査.....	2
	事業所票.....	2
	利用者票.....	4
2	居所変更実態調査.....	11
3	介護人材実態調査（施設系・通所系）.....	16
	事業所票.....	16
	職員票.....	18
4	介護人材実態調査（訪問系）.....	21
	事業所票.....	21
	職員票.....	23

I 調査の概要

1 調査目的及び調査対象

① 在宅生活改善調査

調査目的	現在のサービス利用では在宅での生活維持が難しくなっている利用者の実態を把握し、住み慣れた地域での生活の継続性を高めるために必要な支援やサービス、連携のあり方等の検討に活用します。
調査対象	居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護

② 居所変更実態調査

調査目的	介護施設等における過去1年間の新規入所（入居）の状況や退所（退居）の理由等を把握し、施設・居住系サービスでの生活の継続性を高めるために必要な機能や外部サービス資源との連携等の検討に活用します。
調査対象	特別養護老人ホーム（地域密着型含む）、介護老人保健施設、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム

③ 介護人材実態調査

調査目的	介護人材の性別・年齢構成、資格保有状況、過去1年間の採用・離職の状況、介護サービスの提供実態等を把握し、介護人材の確保、サービス提供方法の改善等の検討に活用します。
調査対象	特別養護老人ホーム（地域密着型含む）、介護老人保健施設、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、通所介護（地域密着型含む）、通所リハビリテーション、訪問介護、訪問入浴介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護

2 調査期間

令和8年2月19日～令和8年3月25日

3 調査方法

電子メールによる配付・回収

4 回収状況

調査票の種類	配布数	回収数	回収率
①在宅生活改善調査	35事業所	32事業所	91.4%
②居所変更実態調査	29事業所	16事業所	55.2%
③介護人材実態調査	95事業所	67事業所	70.5%

5 調査結果の表示方法

- ・回答は各質問の回答者数を基数とした百分率（％）で示してあります。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合があります。
- ・複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が100.0%を超える場合があります。

Ⅱ 調査結果

1 在宅生活改善調査

事業所票

問1 貴事業所に所属するケアマネジャーの人数、および利用者数について、ご記入ください。(数値を記入)

ケアマネジャーの人数、および利用者数については下記のようにになっています。

	実人数（人）
1) 所属するケアマネジャーの人数	74
2) 「自宅等 3) を除く」にお住まいの利用者数	1,864
3) 「サ高住」・「住宅型有料」・「軽費老人ホーム」 にお住まいの利用者数	147

問2 貴事業所において、過去1年の間に「自宅等（サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを除く）から、居場所を変更した要介護度別の利用者数」と「自宅等で死亡した利用者数」をご記入ください。(数値を記入)

過去1年の間に「自宅等（サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを除く）から、居場所を変更した要介護度別の利用者数」と「自宅等で死亡した利用者数」は下記のようにになっています。

		実人数（人）	割合（％）
① か、 居 を 要 した 者	要支援1	6	1.3
	要支援2	10	2.2
	要介護1	62	13.7
	要介護2	49	10.8
	要介護3	61	13.5
	要介護4	70	15.5
	要介護5	34	7.5
	申請中・不明	10	2.2
②自宅等での死亡		151	33.3
合計		453	100.0

問3 貴事業所において、過去1年間の間に「自宅等（サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを除く）から、居場所を変更した利用者数」を行先別にご記入ください（数値を記入）

過去1年間の間に「自宅等（サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを除く）から、居場所を変更した利用者数」は下記のようになっています。

行先	たつの市内（人）	たつの市外（人）
1）兄弟・子ども・親戚等の家	1	5
2）住宅型有料老人ホーム	6	8
3）軽費老人ホーム（特定施設除く）	7	1
4）サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	34	10
5）認知症対応型共同生活介護	19	1
6）特定施設入居者生活介護	6	0
7）地域密着型特定施設入居者生活介護	1	0
8）介護老人保健施設	39	2
9）介護医療院	2	0
10）特別養護老人ホーム	61	18
11）地域密着型特別養護老人ホーム	3	2
12）病院・診療所（一時的な入院を除く）	36	16
13）その他	8	4
14）行先を把握していない	12	
15）自宅等での死亡（搬送先での死亡を含む）	151	
合計	453	

問4 貴事業所の利用者で在宅生活の維持が難しくなるのは、どのような場合が多いですか。よくあるケースについてお答えください。（自由回答）

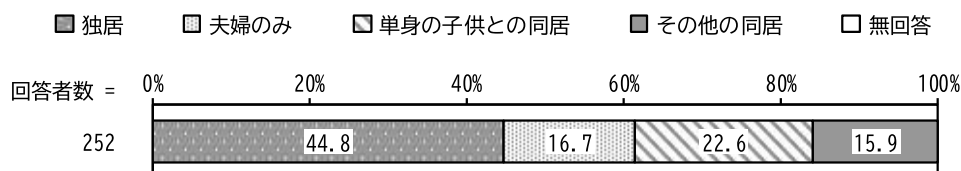
分類回答	件数
1. 家族・介護者の介護力の限界	6件
2. 認知症進行による見守り・安全確保の困難さ	5件
3. ADL・身体機能低下による介助量の増大	3件
4. 医療ニーズ・病状悪化への在宅対応の難しさ	5件
5. 支援者・生活基盤・地域資源の不足	5件

利用者票

問1. 対象となる利用者の状況等

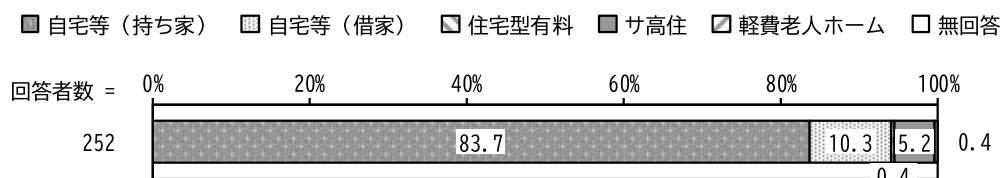
問1-1 世帯類型（1～4のうち、1つ選択）

「独居」の割合が44.8%と最も高く、次いで「単身の子供との同居」の割合が22.6%、「夫婦のみ」の割合が16.7%となっています。



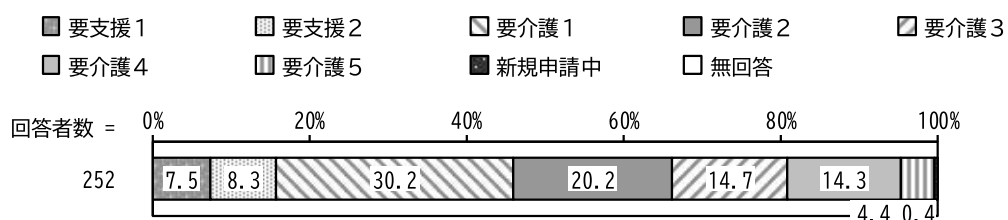
問1-2 現在の居所 番号1つ選択記入（1～5のうち、1つ選択）

「自宅等（持ち家）」の割合が83.7%と最も高く、次いで「自宅等（借家）」の割合が10.3%となっています。



問1-3 要支援・要介護度（1～8のうち、1つ選択）

「要介護1」の割合が30.2%と最も高く、次いで「要介護2」の割合が20.2%、「要介護3」の割合が14.7%となっています。

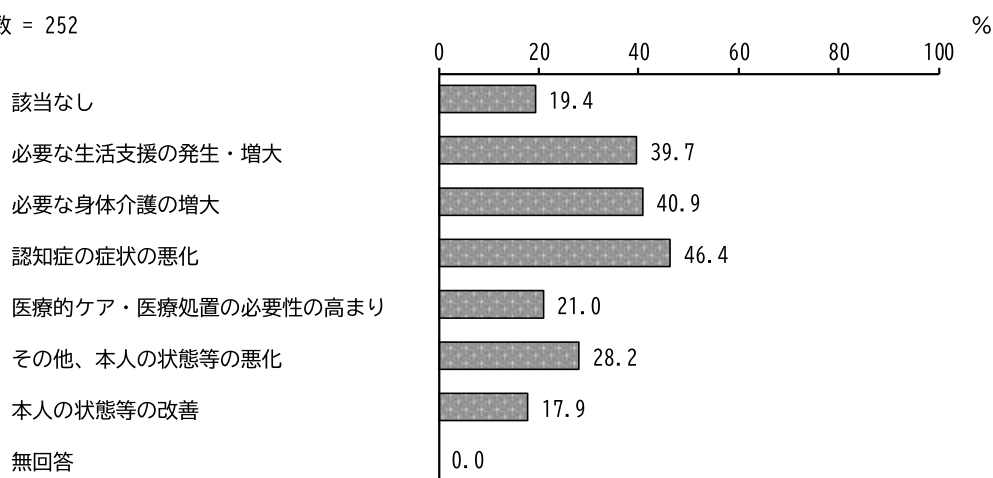


問2. 現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている理由

問2-1 本人の状態等に属する理由（1～7のうち、あてはまるものすべてに○）

「認知症の症状の悪化」の割合が46.4%と最も高く、次いで「必要な身体介護の増大」の割合が40.9%、「必要な生活支援の発生・増大」の割合が39.7%となっています。

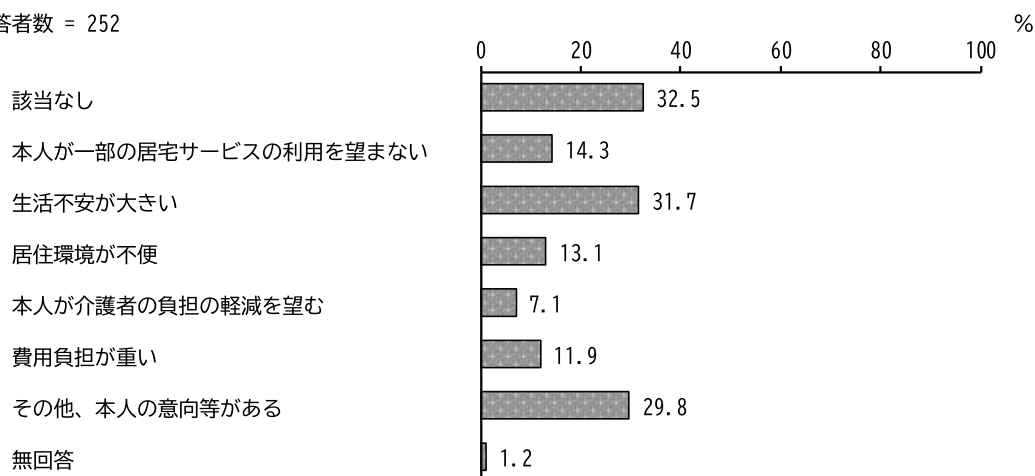
回答者数 = 252



問2-2 主に本人の意向等に属する理由（1～7のうち、あてはまるものすべてに○）

「該当なし」の割合が32.5%と最も高く、次いで「生活不安が大きい」の割合が31.7%、「その他、本人の意向等がある」の割合が29.8%となっています。

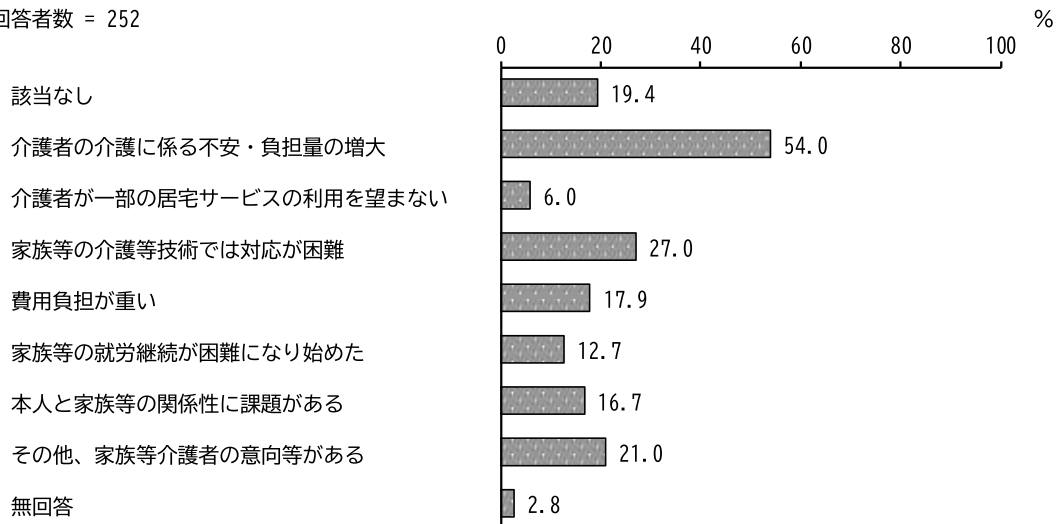
回答者数 = 252



問2-3 主に家族等介護者の意向・負担等に属する理由 (1～8のうち、あてはまるものすべてに○)

「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」の割合が54.0%と最も高く、次いで「家族等の介護等技術では対応が困難」の割合が27.0%、「その他、家族等介護者の意向等がある」の割合が21.0%となっています。

回答者数 = 252

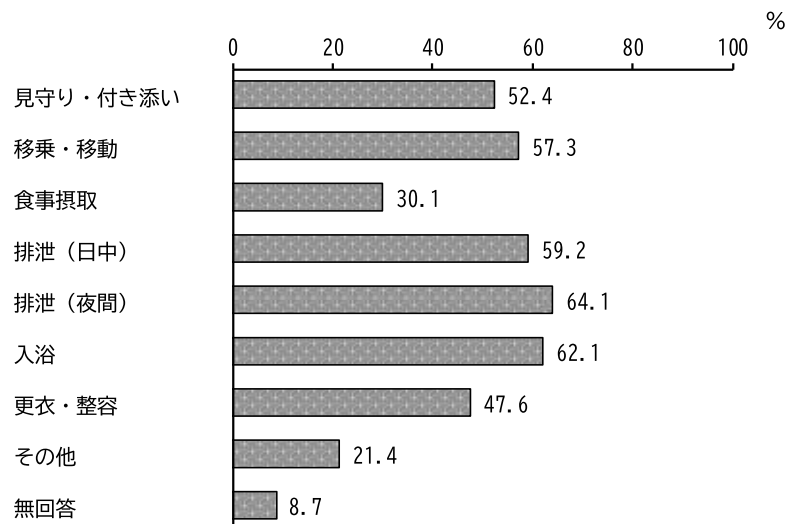


【問2-1で「必要な身体介護の増大」を選択の場合は回答】

問2-4 理由となる、具体的な「身体介護」(1～8のうち、あてはまるものすべてに○)

「排泄(夜間)」の割合が64.1%と最も高く、次いで「入浴」の割合が62.1%、「排泄(日中)」の割合が59.2%となっています。

回答者数 = 103

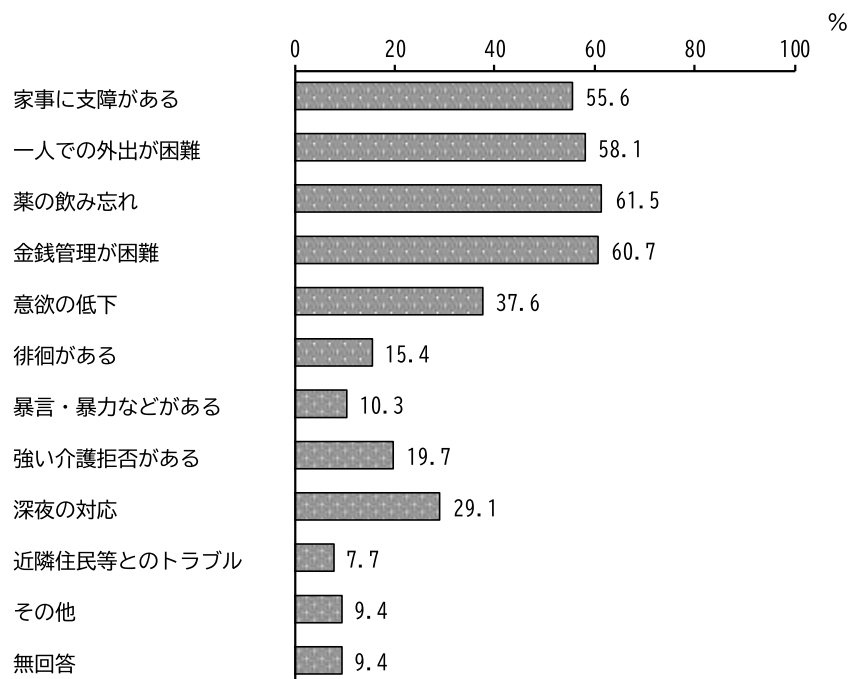


【問2－1で「認知症の症状の悪化」を選択の場合は回答】

問2－5 理由となる、具体的な「認知症の症状」
(1～11のうち、あてはまるものすべてに○)

「薬の飲み忘れ」の割合が61.5%と最も高く、次いで「金銭管理が困難」の割合が60.7%、「一人での外出が困難」の割合が58.1%となっています。

回答者数 = 117

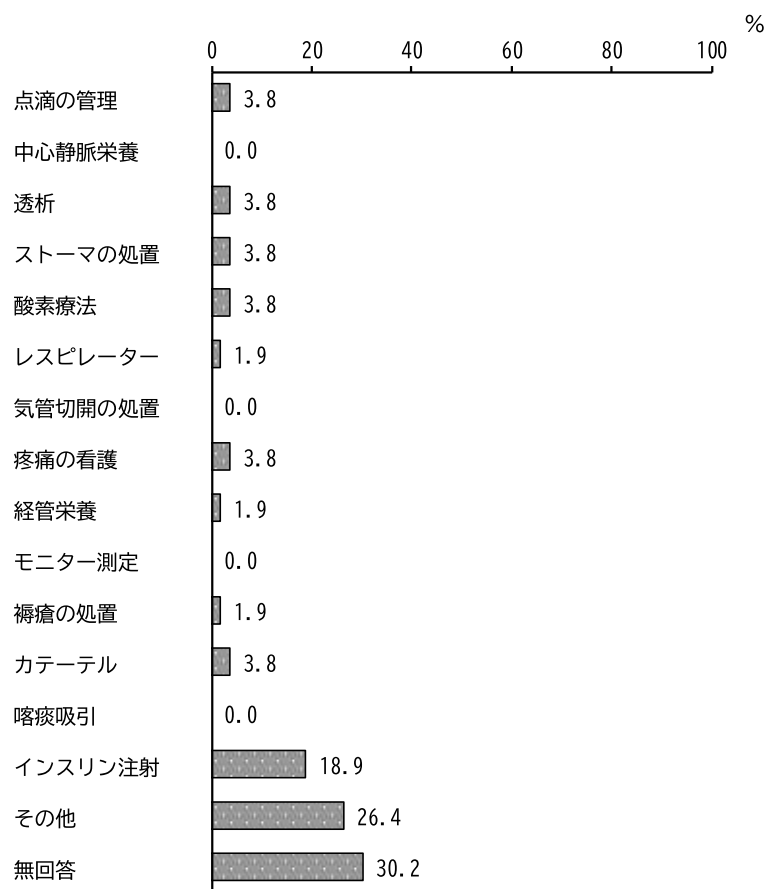


【問2－1で「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」を選択の場合は回答】

問2－6 理由となる、具体的な「医療的ケア」、「医療処置」
(1～15のうち、あてはまるものすべてに○)

「インスリン注射」の割合が18.9%と最も高くなっています。

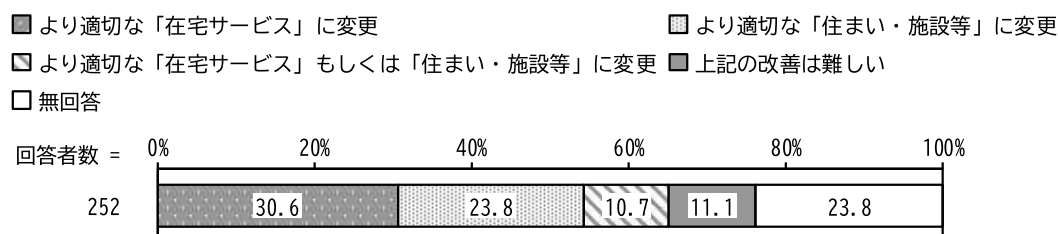
回答者数 = 53



問3.「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている」状況を改善するためのサービス利用の変更等

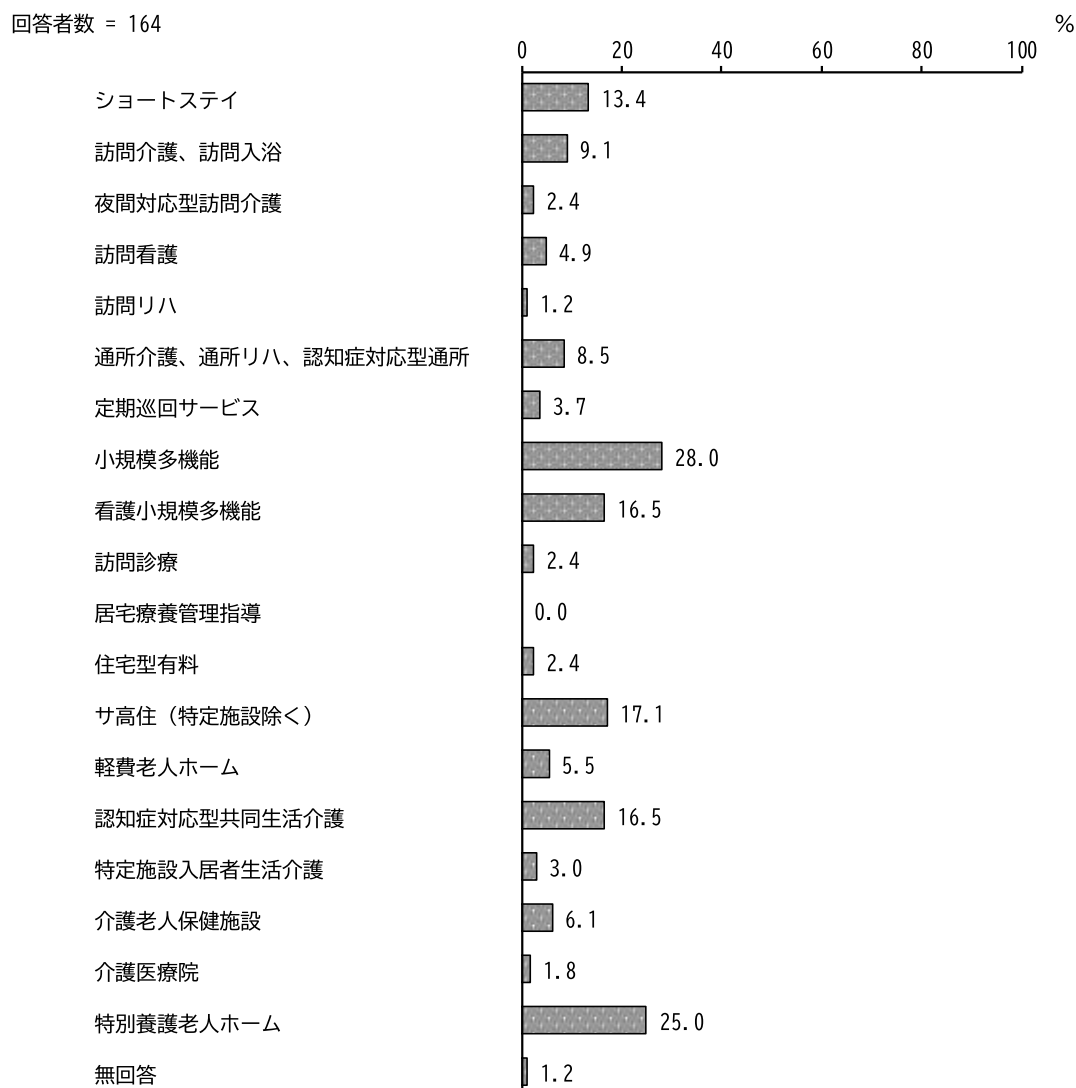
問3-1 どのようなサービスに変更することで改善できると思いますか
(1～4のうち、1つ選択)

「より適切な「在宅サービス」に変更」の割合が30.6%と最も高く、次いで「より適切な「住まい・施設等」に変更」の割合が23.8%、「上記の改善は難しい」の割合が11.1%となっています。



問3-2 問3-1で選択したサービス利用の変更について、本来であればより適切と思われる、具体的なサービス(1～19のうち、あてはまるもの1つ以上に○)

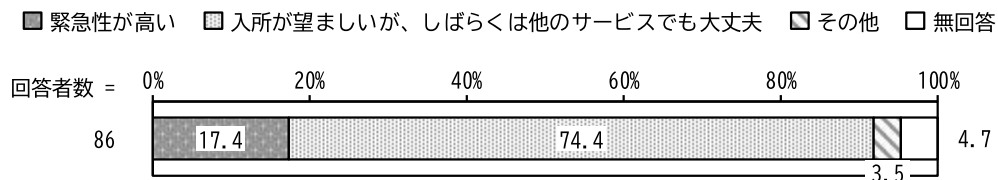
「小規模多機能」の割合が28.0%と最も高く、次いで「特別養護老人ホーム」の割合が25.0%、「サ高住(特定施設除く)」の割合が17.1%となっています。



【問3－2で「住宅型有料」～「特別養護老人ホーム」を選択の場合は回答】

問3－3 利用者の入所・入居の緊急度（1～3のうち、1つ選択）

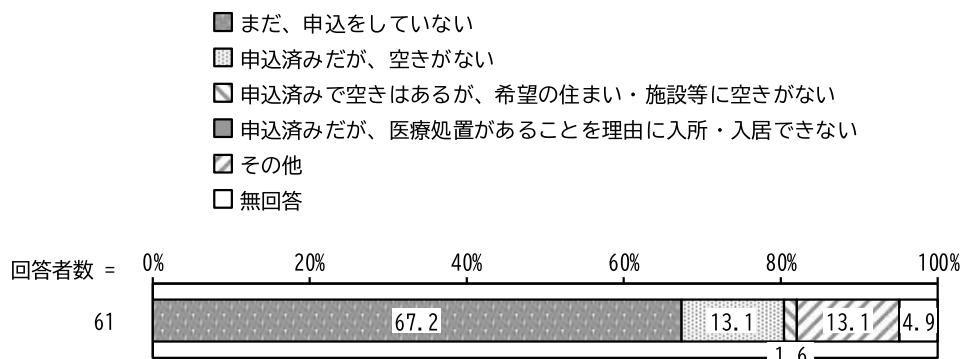
「緊急性が高い」の割合が17.4%、「入所が望ましいが、しばらくは他のサービスでも大丈夫」の割合が74.4%となっています。



【問3－2で「住宅型有料」～「介護医療院」を選択の場合は回答】

問3－4 入所・入居できていない理由（1～5のうち、1つ選択）

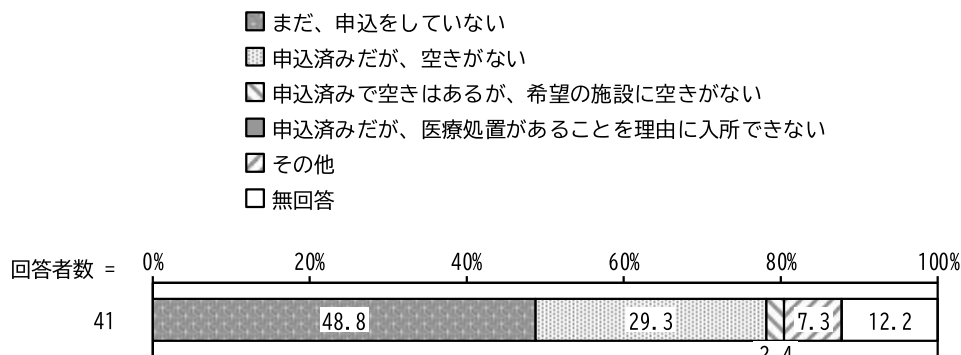
「まだ、申込をしていない」の割合が67.2%と最も高く、次いで「申込済みだが、空きがない」の割合が13.1%となっています。



【問3－2で「特別養護老人ホーム」を選択の場合は回答】

問3－5 特養に入所できていない理由（1～5のうち、1つ選択）

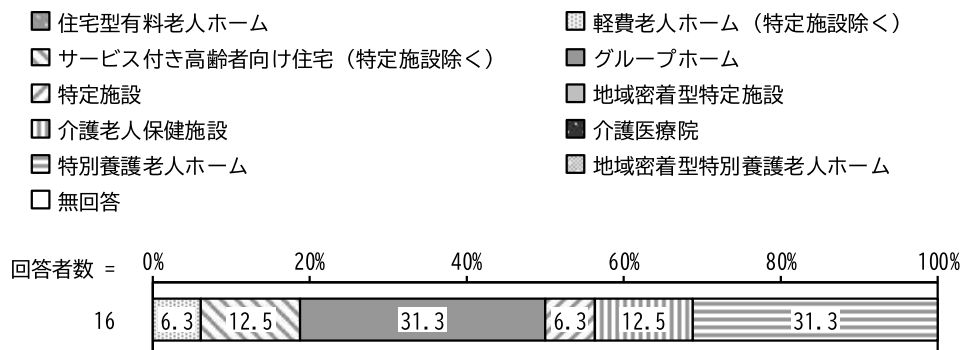
「まだ、申込をしていない」の割合が48.8%と最も高く、次いで「申込済みだが、空きがない」の割合が29.3%となっています。



2 居所変更実態調査

問1 該当するサービス種別をご回答ください。（1つに○）

「グループホーム」、「特別養護老人ホーム」の割合が 31.3%と最も高く、次いで「サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）」、「介護老人保健施設」の割合が 12.5%となっています。



問2 貴施設等の概要について、以下にご記入ください。

「定員数」は平均 46.9 人、「入所・入居者数」は平均 41.7 人、「待機者数」は平均 35.9 人、「特別養護老人ホームの待機者数」は 5.3 人となっています。

	回答数	平均（人）	
2）定員数など	13	46.9	人
	2	34.5	戸
	1	15.0	室
3）入所・入居者数	16	41.7	
4）（貴施設等の）待機者数	16	35.9	
5）特別養護老人ホームの待機者数（申込者数）	10	5.3	

問3 現在の入所・入居者の要支援・要介護度別の人数について、ご記入ください。（数値を記入）

「要介護4」が最も多く 210 人、次いで「要介護2」が 54 人、「要介護3」が 138 人、「要介護5」が 118 人となっています。

	自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中・不明
回答数	16	16	16	16	16	16	16	16	16
合計（人）	29	5	5	78	83	138	210	118	1
平均（人）	1.81	0.31	0.31	4.88	5.19	8.63	13.13	7.38	0.06

問4 貴施設等で、以下の医療処置が必要な利用者の受け入れは可能ですか。
 (あてはまる項目全てに○) ※1人でも受け入れが可能であれば、○とご記入ください。

「インスリン注射」が11施設と最も多く、次いで「褥瘡の処置」が10施設、「ストーマの処置」「酸素療法」が8施設となっています。

	合計（施設）
1) 点滴の管理	3
2) 中心静脈栄養	0
3) 透析	2
4) ストーマの処置	8
5) 酸素療法	8
6) レスピレーター	0
7) 気管切開の処置	0
8) 疼痛の看護	6

	合計（施設）
9) 経管栄養	6
10) モニター測定	0
11) 褥瘡の処置	10
12) カテーテル	5
13) 喀痰吸引	6
14) インスリン注射	11
15) 上記に対応可能な医療処置はない	2
無回答	1

問5 現在、上記の医療処置を受けている入所・入居者の合計人数をご回答ください。
 (数値を記入)

問4の医療処置を受けている入所・入居者の合計（実人数）の合計は58人となっており、平均は3.9人となっています。

問4の医療処置を受けている入所・入居者の合計（実人数）	回答数	15
	合計（人）	58
	平均（人）	3.9

問6 過去1年間（令和7年2月1日～令和8年1月31日）に、貴施設等に新規で入所・入居した人の人数をご記入ください。（数値を記入）

過去1年間の新規の入所・入居者数の合計は411人となっており、平均は25.7人となっています。

新規の入所・入居者数	回答数	16
	合計（人）	411
	平均（人）	25.7

問7 問6の過去1年間の新規の入所・入居者について、入所・入居する前の居場所別の人数をご記入ください。(数値を記入)

たつの市内では「病院・診療所（一時的な入院を除く）」が157人と最も多く、次いで「自宅」が98人、「介護老人保健施設」が17人となっています。たつの市外では「病院・診療所（一時的な入院を除く）」が93人で最も多く、次いで「自宅」が22人、「特定施設入居者生活介護」が3人となっています。

	合計（人）	
	たつの市内	たつの市外
1) 自宅（兄弟・子ども・親戚等の家含む）	98	22
2) 住宅型有料老人ホーム	0	0
3) 軽費老人ホーム（特定施設除く）	0	0
4) サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	4	0
5) 認知症対応型共同生活介護	2	0
6) 特定施設入居者生活介護	4	3
7) 地域密着型特定施設入居者生活介護	1	0
8) 介護老人保健施設	17	1
9) 介護医療院	0	0
10) 特別養護老人ホーム	0	1
11) 地域密着型特別養護老人ホーム	0	0
12) 病院・診療所（一時的な入院を除く）	157	93
13) その他	7	1
14) 入居・入所する前の居場所を把握していない		0
合計		411

問8 過去1年間（令和7年2月1日～8年1月31日）に、貴施設等を退去した人の人数をご記入ください。

過去1年間の退去者数の合計は1,048人となっており、平均は18.4人となっています。

退去者数※死亡を含む	回答数	16
	合計（人）	398
	平均（人）	24.9

問9 問8の過去1年間の退去者について、要介護度別の人数をご記入ください。
(数値を記入)

退去者について「要介護3」が最も多く79人、次いで「要介護4」が57人、「要介護5」が49人、「要介護2」が47人となっています。

	①退去者									②貴施設等 での死亡 ※搬送先での 死亡を含む
	自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中・ 不明	
回答数	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
合計(人)	0	1	0	30	47	79	57	49	4	131
平均(人)	0.00	16.00	0.00	0.53	0.34	0.20	0.28	0.33	4.00	0.12

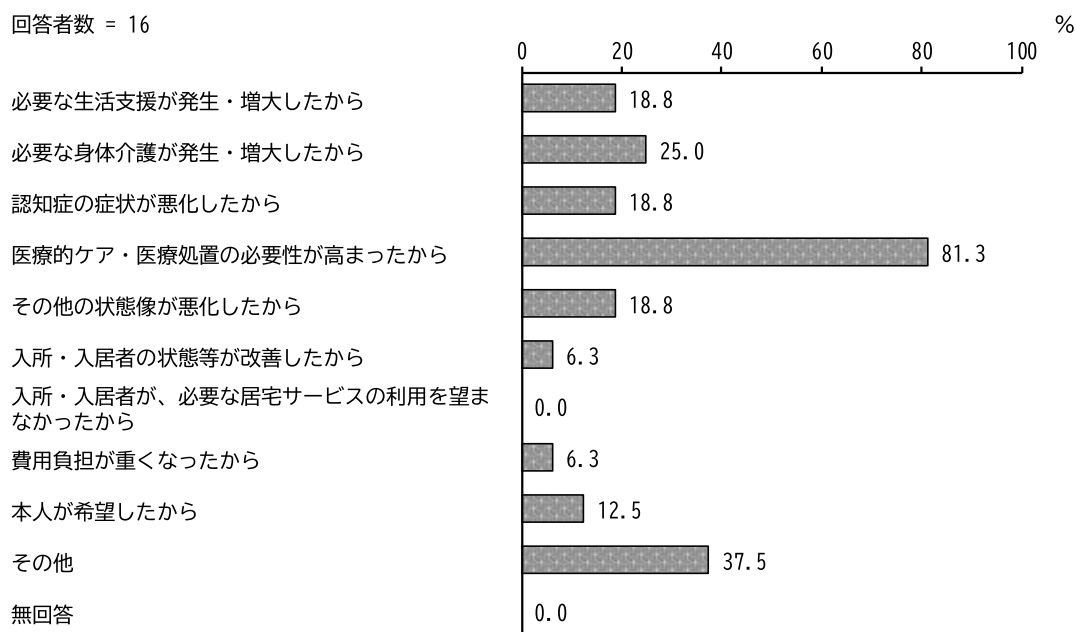
問10 問8でご記入いただいた過去1年間の退去者について、退去先別の人数をご記入ください。

過去1年間の退去者の退去先については、「特別養護老人ホーム」が、たつの市内では80人、たつの市外では56人と最も多くなっています。

	合計(人)	
	たつの市内	たつの市外
1) 自宅(兄弟・子ども・親戚等の家含む)	18	11
2) 住宅型有料老人ホーム	2	1
3) 軽費老人ホーム(特定施設除く)	1	1
4) サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	11	2
5) 認知症対応型共同生活介護	1	4
6) 特定施設入居者生活介護	0	0
7) 地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0
8) 介護老人保健施設	4	0
9) 介護医療院	1	0
10) 特別養護老人ホーム	80	56
11) 地域密着型特別養護老人ホーム	43	23
12) 病院・診療所(一時的な入院を除く)	1	0
13) その他	0	0
14) 入居・入所する前の居場所を把握していない	7	
15) 死亡(※搬送先での死亡を含む)	131	
合計	398	

問 11 貴施設等の入居・入所者が、退去する理由は何ですか。退去理由として最も多いものを3つまで選択してください。(3つまで○)
※死亡した方は除く、退去者についてお答えください。

「医療的ケア・医療処置の必要性が高まったから」の割合が 81.3%と最も高く、次いで「必要な身体介護が発生・増大したから」の割合が 25.0%、「必要な生活支援が発生・増大したから」、「認知症の症状が悪化したから」、「その他の状態像が悪化したから」の割合が 18.8%となっています。



問 12 貴事業所で入居・入所者が退去するのはどのような場合が多いですか。よくあるケースについてお答えください。(自由回答)

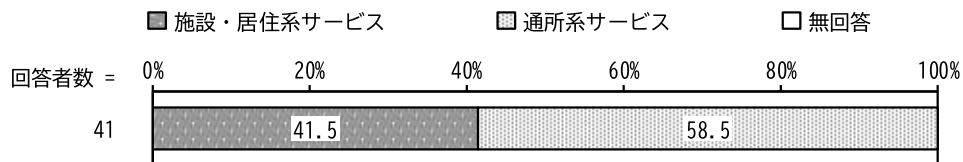
分類回答	件数
1. 死亡・看取り	8件
2. 医療行為の必要性・入院	6件
3. 身体機能低下・介護量の増加	3件
4. 他施設への転居・在宅復帰	3件

3 介護人材実態調査（施設系・通所系）

事業所票

問1 該当するサービス種別（介護予防を含む）を、ご回答ください。

「施設・居住系サービス」の割合が41.5%、「通所系サービス」の割合が58.5%となっています。



問2 貴事業所（問1で○をつけたサービス種別の事業所）に所属する介護職員について、お伺いします。

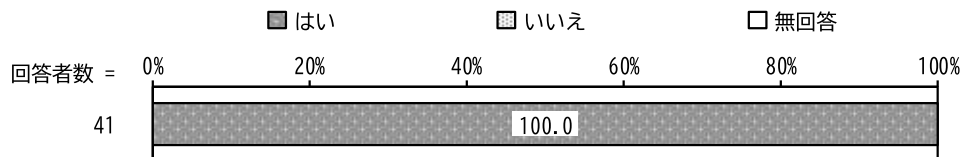
問2-1 介護職員の総数を、ご記入ください。（数値を記入）

「常勤職員」は平均6.5人、「非常勤職員」は5.0人、「外国人職員」は0.4人、「派遣職員」は0.2人となっています。

		回答数	平均（人）
職員	常勤職員	41	6.5
	非常勤職員	40	5.0
外国人職員		38	0.4
派遣職員		38	0.2

問2-2 貴施設等は開設から1年以上経過していますか。（1つに○）

「はい」の割合が100.0%となっています。



令和8年2月1日時点で、開設から1年以上を経過している事業所にお伺いします。

問2-3 過去1年間（令和7年2月1日～8年1月31日）の介護職員の採用者数と離職者数を、常勤・非常勤別にご記入ください。外国人人材も含めてご回答ください。
（数値を記入）

「採用者数」は常勤職員、非常勤職員ともに平均0.8人、「離職者数」は常勤職員、非常勤職員ともに平均0.7人となっています。

		回答数	平均（人）
採用者数	常勤職員	41	0.8
	非常勤職員	41	0.8
離職者数	常勤職員	41	0.7
	非常勤職員	41	0.7

問3 採用や人材定着に関する課題をご回答ください。（自由回答）

分類回答	件数
1. 多様な働き方・就業環境の整備	9件
2. 採用の困難さ・求職者の減少	8件
3. 賃金・処遇への不満・改善	7件
4. 職員の高齢化・年齢構成の課題	3件
5. 紹介会社の利用・早期離職	3件

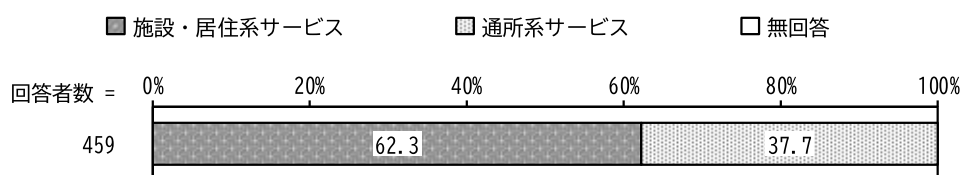
問4 人材確保に関して市に期待するサポートがあれば、ご回答ください。（自由回答）

分類回答	件数
1. 求職活動・マッチング・広報支援	7件
2. 住宅手当・居住支援	5件
3. 独自の補助金・処遇改善支援	5件
4. 研修・キャリアアップ支援	1件

職員票

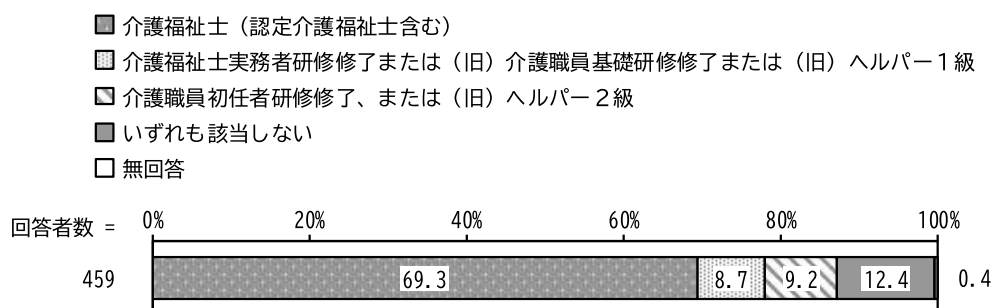
サービス種別

「施設・居住系サービス」の割合が 62.3%、「通所系サービス」の割合が 37.7%となっています。



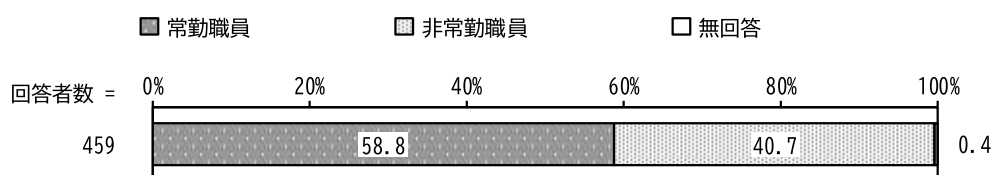
(1) 資格の所得、研修の修了の状況 ※番号1つ記載

「介護福祉士（認定介護福祉士含む）」の割合が 69.3%と最も高く、次いで「いずれも該当しない」の割合が 12.4%となっています。



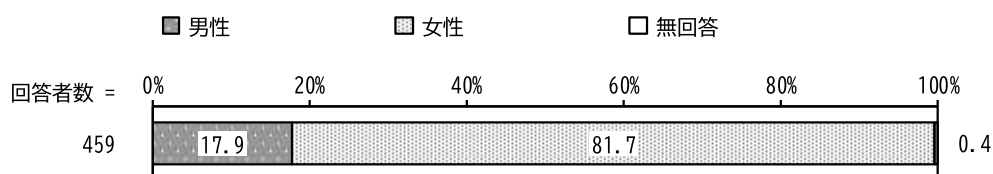
(2) 雇用形態 ※番号1つ記載

「常勤職員」の割合が 58.8%、「非常勤職員」の割合が 40.7%となっています。



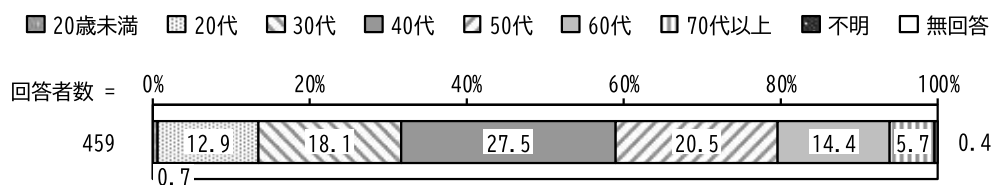
(3) 性別 ※番号1つ記載

「男性」の割合が 17.9%、「女性」の割合が 81.7%となっています。



(4) 年齢 ※番号1つ記載

「40代」の割合が27.5%と最も高く、次いで「50代」の割合が20.5%、「30代」の割合が18.1%となっています。



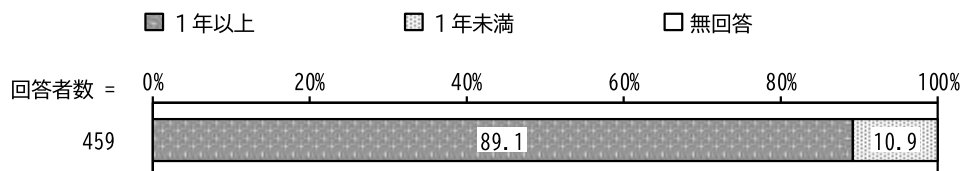
(5) 過去1週間の勤務時間 ※数値を記入

「常勤職員」は平均37.91時間、「非常勤職員」は20.90時間となっています。

		回答数	平均 (時間)
職員	常勤職員	228	37.91
	非常勤職員	169	20.90

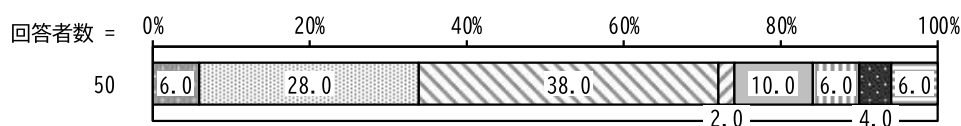
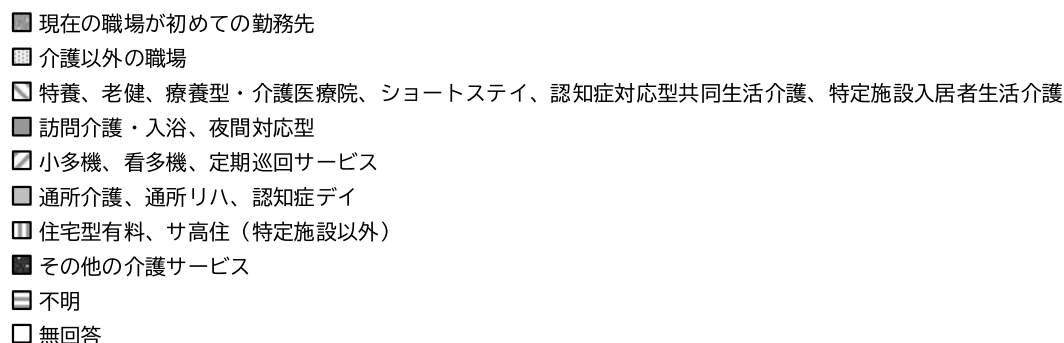
(6) 現在の施設等での勤務年数 ※番号1つ記載

「1年以上」の割合が89.1%、「1年未満」の割合が10.9%となっています。



（７）現在の施設等に勤務する直前の職場 ※番号１つ記載

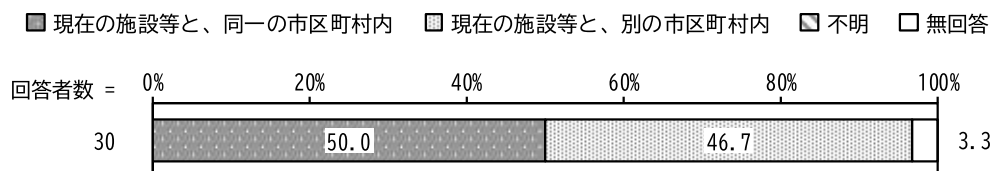
「特養、老健、療養型・介護医療院、ショートステイ、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護」の割合が 38.0%と最も高く、次いで「介護以外の職場」の割合が 28.0%、「通所介護、通所リハ、認知症デイ」の割合が 10.0%となっています。



（８）直前の職場について ※番号１つ記載

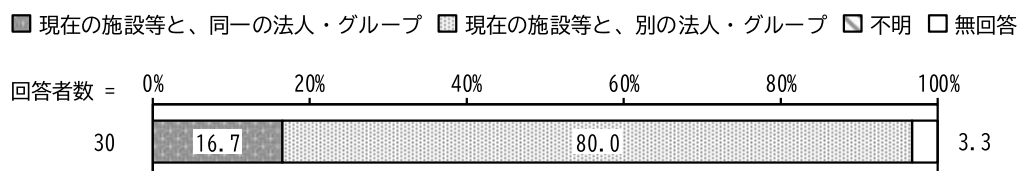
市区町村

「現在の施設等と、同一の市区町村内」の割合が 50.0%、「現在の施設等と、別の市区町村内」の割合が 46.7%となっています。



法人・グループ

「現在の施設等と、同一の法人・グループ」の割合が 16.7%、「現在の施設等と、別の法人・グループ」の割合が 80.0%となっています。

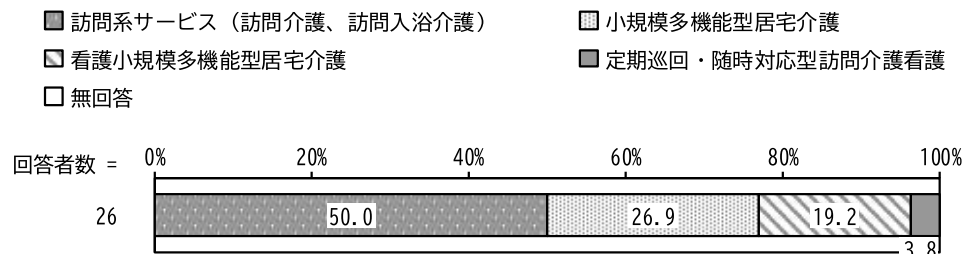


4 介護人材実態調査（訪問系）

事業所票

問1 該当するサービス種別（介護予防を含む）を、ご回答ください。（1つに○）

「訪問系サービス（訪問介護、訪問入浴介護）」の割合が50.0%と最も高く、次いで「小規模多機能型居宅介護」の割合が26.9%、「看護小規模多機能型居宅介護」の割合が19.2%となっています。



問2 貴事業所（問1で○をつけたサービス種別の事業所）に所属する介護職員について、お伺いします。

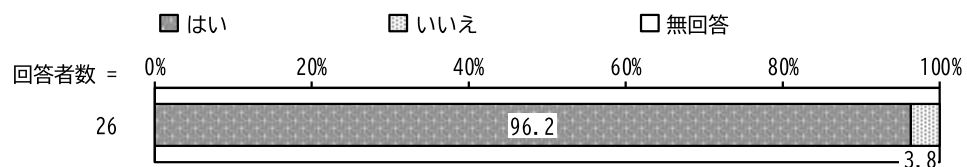
問2-1 介護職員の総数を、ご記入ください。（数値を記入）

「常勤職員」は平均4.3人、「非常勤職員」は6.5人、「外国人職員」は0.0人、「派遣職員」は0.4人となっています。

		回答数	平均（人）
職員	常勤職員	26	4.3
	非常勤職員	26	6.5
外国人職員		19	0.0
派遣職員		19	0.4

問2-2 貴事業所は開設から1年以上経過していますか。（1つに○）

「はい」の割合が96.2%、「いいえ」の割合が3.8%となっています。



令和8年2月1日時点で、開設から1年以上を経過している事業所にお伺いします。

問2-3 過去1年間（令和7年2月1日～令和8年1月31日）の介護職員の採用者数と離職者数を、常勤・非常勤別にご記入ください。外国人人材も含めてご回答ください。（数値を記入）

採用者数では、常勤職員で平均0.7人、非常勤職員で平均1.4人となっており、離職者数では、常勤職員で平均0.4人、非常勤職員で平均0.7人となっています。

		回答数	平均（人）
採用者数	常勤職員	25	0.7
	非常勤職員	25	1.4
離職者数	常勤職員	23	0.4
	非常勤職員	23	0.7

問3 採用や人材定着に関する課題をご回答ください。（自由記述）

分類回答	件数
1. 採用の難しさ・求人への反応不足	7件
2. 訪問介護（ヘルパー）特有の不安・抵抗感	3件
3. 賃金・待遇面での課題	2件
4. 紹介会社の高額費用・早期離職	2件
5. 多様な働き方・就業環境の構築	1件

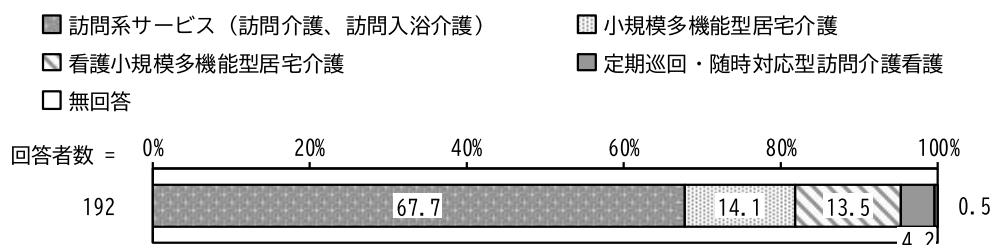
問4 人材確保に関して市町村に期待するサポートがあれば、ご回答ください。（自由記述）

分類回答	件数
1. 住宅手当・居住支援	7件
2. 求職活動・マッチング・合同説明会支援	4件
3. 資格取得・研修・キャリアアップ支援	3件
4. 潜在層の掘り起こし・復職支援	1件

職員票

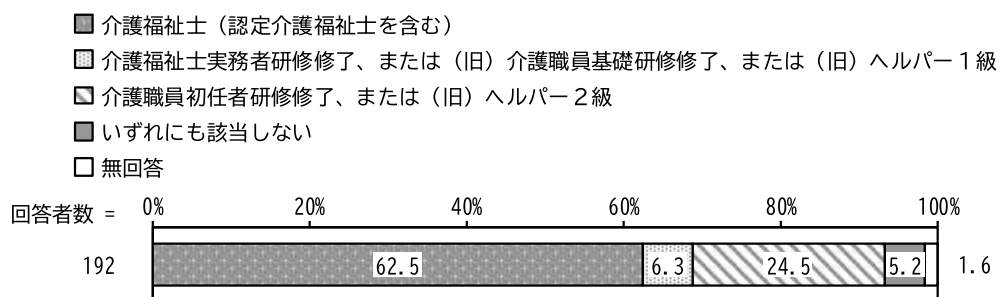
問1 あなたが、本調査票を受け取った事業所で提供するサービス種別（介護予防を含む）について、ご回答ください。（1つ選択）

「訪問系サービス（訪問介護、訪問入浴介護）」の割合が67.7%と最も高く、次いで「小規模多機能型居宅介護」の割合が14.1%、「看護小規模多機能型居宅介護」の割合が13.5%となっています。



問2 あなたの資格の取得、研修の修了の状況について、ご回答ください。（1つ選択）

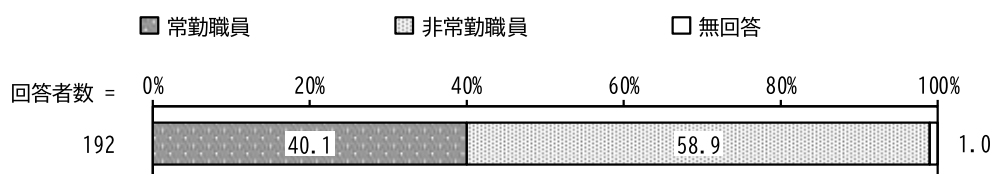
「介護福祉士（認定介護福祉士を含む）」の割合が62.5%と最も高く、次いで「介護職員初任者研修修了、または（旧）ヘルパー2級」の割合が24.5%となっています。



問3 あなたの雇用形態、性別、年齢、過去1週間の勤務時間等について、ご回答ください。

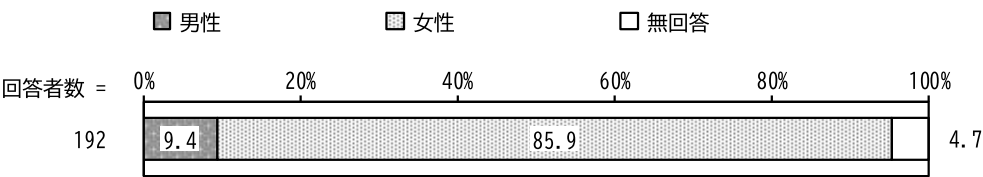
1) 雇用形態（1つに○）

「常勤職員」の割合が40.1%、「非常勤職員」の割合が58.9%となっています。



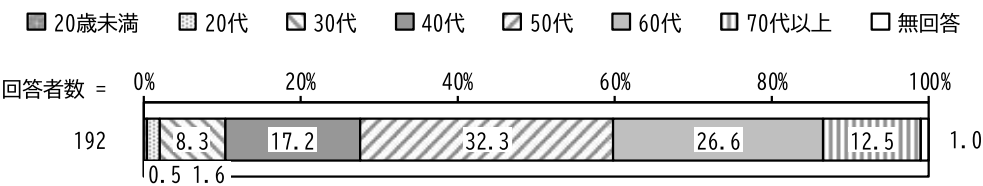
2) 性別（1つに○）

「男性」の割合が 9.4%、「女性」の割合が 85.9%となっています。



3) 年齢（数値を記入）

「50代」の割合が 32.3%と最も高く、次いで「60代」の割合が 26.6%、「40代」の割合が 17.2%となっています。



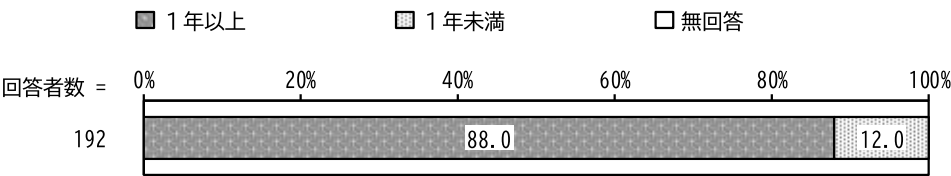
4) 過去1週間の勤務時間（数値を記入）

「常勤職員」は平均 40.70 時間、「非常勤職員」は 16.16 時間となっています。

		回答数	平均（時間）
職員	常勤職員	77	40.70
	非常勤職員	113	16.16

5) 現在の事業所での勤務年数（1つに○）

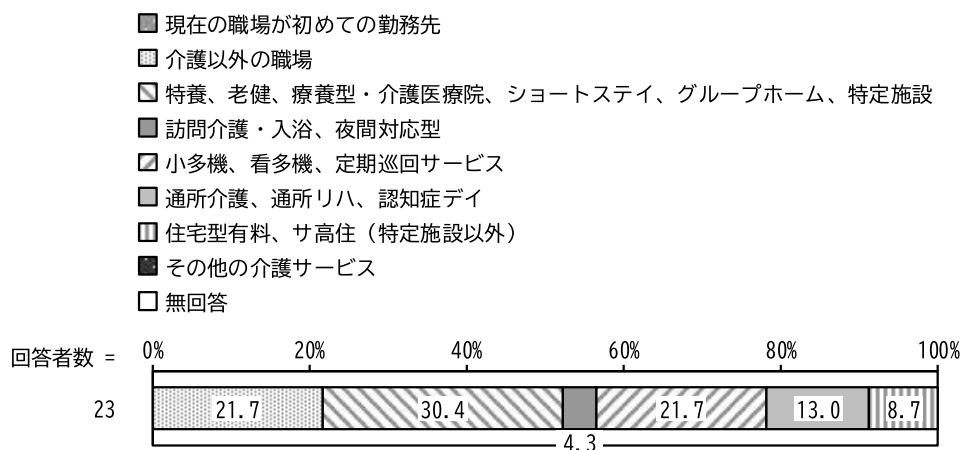
「1年以上」の割合が 88.0%、「1年未満」の割合が 12.0%となっています。



【問3の5）で「1年未満」と回答された方】

問4 現在の事業所に勤務する直前の職場についてご回答ください。

「特養、老健、療養型・介護医療院、ショートステイ、グループホーム、特定施設」の割合が 30.4%と最も高く、次いで「介護以外の職場」、「小多機、看多機、定期巡回サービス」の割合が 21.7%となっています。

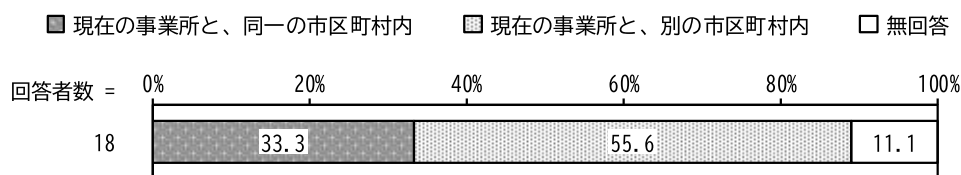


【問4で「特養、老健、療養型・介護医療院、ショートステイ、グループホーム、特定施設」～「その他の介護サービス」と回答された方】

問5 ご回答いただいた直前の職場についてご回答ください。

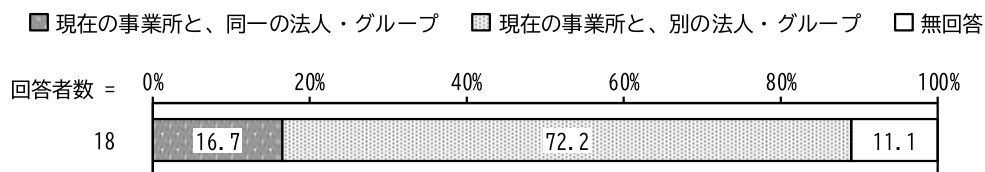
1) 場所（1つに○）

「現在の事業所と、同一の市区町村内」の割合が 33.3%、「現在の事業所と、別の市区町村内」の割合が 55.6%となっています。



2) 法人（1つに○）

「現在の事業所と、同一の法人・グループ」の割合が 16.7%、「現在の事業所と、別の法人・グループ」の割合が 72.2%となっています。



問6 サービス提供時間の内訳について、直近の1週間（7日間）の各日のサービス提供時間を、それぞれ下の表の太枠部分にご記入ください。

※記入する時間は「5分単位」とします。（例）32分→30分と記入

※水曜日を開始日とする場合、水曜日（開始日）から次週の火曜日までの7日間の情報を記入してください。

※移動時間、待機時間は含みません。「買い物」は、店舗での買い物に要する標準的な時間及び利用者の居宅における訪問介護に要する標準的な時間の合算となります（移動時間を含まない）。

※「掃除」には、ゴミ出しも含まれます。

※介護給付による提供、介護予防給付・総合事業による提供は分けて記入してください。

※障害サービスの提供は除いてください。

【介護給付による訪問】

介護給付による訪問の平均時間は以下の通りとなっています。

単位：分

曜日	身体介護	生活援助			
		買い物	調理・配膳	掃除	その他の生活援助
月	55.6	3.4	14.1	18.1	6.8
火	54.4	3.3	12.6	13.8	5.2
水	43.7	2.9	12.6	12.5	4.8
木	46.6	3.8	14.7	16.4	6.0
金	49.8	2.6	10.7	14.4	5.5
土	35.7	2.1	12.2	10.3	5.0
日	22.7	0.6	4.6	6.2	3.2
週の合計	308.3	18.8	81.5	91.6	36.5

【介護予防給付・総合事業による訪問】

介護予防給付・総合事業による訪問の平均時間は以下の通りとなっています。

単位：分

曜日	身体介護	生活援助			
		買い物	調理・配膳	掃除	その他の生活援助
月	1.4	1.3	1.2	3.4	0.4
火	0.1	1.2	0.7	4.0	0.2
水	0.4	1.0	0.7	4.4	0.4
木	1.7	1.6	1.0	4.5	0.1
金	2.0	1.3	1.0	5.3	0.2
土	1.3	0.3	1.0	1.3	0.1
日	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1
週の合計	6.9	6.7	5.6	22.9	1.5

